

## 外部評価結果対応票（内部評価結果と異なる3事業）

事業名	事業概要	内部評価	外部評価	再評価	委員の意見	対応策
<b>地域子育て支援センター事業</b> <b>【児童福祉課】</b>	子育て支援の拠点として地域の各関係機関と連携をとり、保護者と子育て家庭の多様なニーズに対応した支援事業を行う。また子育て家庭を対象に、保護者の子育ての悩みや問題について情報交換や学習機会の提供および子育てサークルなどの支援活動の企画、指導や地域の保育原資の情報提供等を行います。	維持	事務改善	事務改善	① センターにおける「なかよしルーム」の事業だけではなく、子育てグループ等における地区（公民館等）活動での事業との二本立てで子育て支援を実施していく推移は評価できるが、これからのセンターの役割・方向性を検討する必要がある。方向性は「事務改善」とするが、これまでの取り組みを「改善」として評価しながら、今後も改善を継続していくという意味合いも込めて「事務改善」とする。 ② 成果指標に地区の子育てグループ等の事業での利用人数も追加するべき。 ③ 子育てについては、親によって積極的ではない人もいるので、そういった人達を重点的にセンターや地区活動の事業への参加を促す取り組みが必要。	① センターの役割としては、本市の子育ての中核施設としての親子の交流をはじめ子育て講座など学習機会や市内の子育て情報提供・発信を継続して行っていきます。また、子育ての悩みを持つ方の育児相談機能を充実するため、市や県、療育関係機関などとの支援体制の強化に努めていきます。 一方、地区公民館等での子育て支援事業については、地区子育て支援ネットワークや子育てグループなどの自主的な子育て事業の開催や子どもの見守りを中心に地域の子育て力の強化につながるよう、センターとして連携、支援していきます。 ② 成果指標として、地区等における事業の参加人数を追加します。 ③ センターによる情報提供・発信に努めるとともに、地区の子育て支援ネットワークをはじめとする子育てグループ等との連携による事業参加を含めた声かけなど、子どもを持つ親への働きかけの取り組み強化を検討していきます。

### 外部評価結果対応票（内部評価結果と異なる3事業）

事業名	事業概要	内部評価	外部評価	再評価	委員の意見	対応策
<b>IT学習支援事業 【学校教育課】</b>	各小中学校に教育用のパソコンを配置するとともに、IT学習に専門知識のある支援員を派遣し、市内小中学校15校において、コンピュータを活用した授業のための教師へのサポート、学習支援のための技術的支援を行う。	維持	内容拡大	内容拡大	<p>① 昨今、LINE等のSNSを使用したいじめが問題になってきているため、低学年からの道徳・倫理のモラル教育が必要である。Word、Excel等の技術的支援だけではなく、モラル教育の内容充実を図るべき。</p>	<p>① 情報モラル教育については、現在小学校では、総合的な学習の時間の「情報教育」で、中学校では、技術・家庭科「情報」および総合的な学習の時間に「情報教育」として、各学年それぞれ数時間を割いて授業を実施しています。</p> <p>今後、鯖江市小中学校視聴覚教育研究会、技術・家庭科部会、IT学習支援員と連携して、情報モラル教育に関する授業に活用できるリーフレット（小中学生版）を作成する予定で、あわせて家庭版も作成し、広く保護者の皆様にも情報モラルに対しての意識を高めていただくよう努めます。</p> <p>本事業は、IT学習支援員に対してコンピュータリテラシーやICT機器の操作技能向上に加え、この新たに作成する「情報モラルリーフレット」をもとに、担当教諭と協力し、児童生徒の情報モラルに関する意識の高揚やインターネットの明部、暗部の指導を進めていきます。</p>

外部評価結果対応票（内部評価結果と異なる3事業）

事業名	事業概要	内部評価	外部評価	再評価	委員の意見	対応策
<b>青少年健全育成鯖江 市民会議事業補助金 【生涯学習課】</b>	青少年育成等に関する各種団体の緊密な連携により、全域あげての青少年育成を図る。	維持	事務改善	事務改善	① 個人会員、団体会員ともに組織への関わりが、限られた会員しか見えてこないことや、各地区の取り組みの目的・連携意識の希薄化、各地区の補助金の使途が統一されていない等、組織の形骸化が感じられ、軌道修正の時期にきていると感じる。次年度に向けて、大幅な改善を図るまではいかなくとも、組織の目的を再確認し、活動内容や予算を見直すなど、改善の方向性を検討することが必要。	① 地区青少協の活動は、個人会員を中心に地区の特色や独自性を活かした取り組みを行っており、一概に画一的でない方がよいと考えており、また、市民会議は時の社会状況を考慮しながら幅広い取り組みを行っており、年々団体会員が増えている反面、活動が全団体・会員に浸透していない点をご指摘の通り問題があると考えています。 今後は、会員が問題意識を共有し、意識を向上させるために、特にいじめや犯罪につながるLINEやネットなどの情報モラルをはじめ、学校現場や急激に変化する情報環境など、青少年に関わる問題について掌握し、迅速かつ柔軟に対応するための研修会等を開催しながら、市民会議全体はもとより会員がそれぞれの団体、地域で、青少年の健全育成について周知、啓発していけるよう活動内容を検討していきます。

### 外部評価結果対応票（内部評価結果と同様の13事業）

事業名	事業概要	内部・外部評価	委員の意見	対応策
<b>市民主役による市民主役 フォーラム開催事業</b>  <b>【市民協働課】</b>	「市民が主役のまちづくり」について、市民によるまちづくりの専門家を招いて、フォーラム形式の研修会を開催する。	維持	① これまでは市民主役条例について、広範囲に渡って啓発と浸透を図ってきたが、今後は、市民のニーズに合った内容を重点的に絞り込むことも必要。 ② フォーラムだけではなく様々な方法を組み合わせることにより、相乗効果を発揮することも必要。	① 市民主役事業として民間の提案を元に実施しており、フォーラムのテーマ選定等において、提案者と協議の上、より明確な課題意識をもって取り組みます。 ② フォーラム以外に少人数で直接市民の皆さんと語り合うミニ対話集会を市内各地で開催し、市民主役意識の浸透を図ります。
<b>学生滞在型まちづくり活動支援事業</b>  <b>【秘書企画課】</b>	鯖江市に滞在し、まちづくり等の調査、研究を行う学生のグループに対し、宿泊費の一部を助成する。 <b>【提案型】</b> まちづくりの研究を行い、市に対して提案、提言を行う。(1人泊あたり1,500円助成) <b>【合宿型】</b> スポーツ・勉学等を行い、自己の体位・学力の向上に努める。(1人泊あたり1,000円助成) <b>【ゼミ合宿】</b> ゼミにおいて研究テーマに本市に関する題材を取り上げる活動。(1人泊あたり1,500円助成)	維持	① 福井国体開催に向けたPRも含め、将来を見据えた広報活動を行ってほしい。 ② 県補助制度が打ち切られることも想定し、県への働きかけを行っていくべき。	① 立待体操体育館や50mプール、各体育館、ボクシングリング、テニスコートなど、既存体育施設をより広くPRし、スポーツ合宿の誘致を図ります。 ② 県で開催される担当者会において、県補助制度の継続と拡充を要望していきます。

### 外部評価結果対応票（内部評価結果と同様の13事業）

事業名	事業概要	内部・外部評価	委員の意見	対応策
<b>広報（広報誌等）事業</b> <b>【情報広報課】</b>	市政広報誌やFacebook、YouTube、USTREAM、twitterなどを活用して市民への情報発信を行い、市民に市政についての関心を高め、行政への参画を促す。	維持	① SNSの普及を見据えて、高齢者向けへの環境整備等、長期的な視野でのデジタル化への対応の準備が必要。 ② 行政から市民への広報だけではなく、市民からの行政への参画を促す取り組みとして、例えば市民記者等、市民と協働で創り上げていく広報を行ってほしい。	① 高年大学や地区公民館で、SNSについて学習する講座を開講し、市民により一層のSNS普及を図ります。 ② 広報さばえを作成するにあたって、市民目線で取り上げる記事を市民とともに考えていくことは重要であると考えられるため、今後、希望者を募り、市職員とともに取材、作成していく体制を検討していきます。
<b>福祉の地域づくり推進協議会事業補助金</b> <b>【社会福祉課】</b>	福祉の地域づくり推進協議会に対し、事業費等の補助を行う。	統合	① 現団体が実施している事業を、統合団体が踏襲するだけではなく、事業精査を行い、新規事業を追加する等の取り組みが必要。	① 市社会福祉協議会と協働で現在の事業内容の精査を行うとともに、住民参加による福祉の地域づくりを推進するような新規事業を検討します。

## 外部評価結果対応票（内部評価結果と同様の13事業）

事業名	事業概要	内部・外部評価	委員の意見	対応策
<b>食生活改善推進事業</b> <b>【健康課】</b>	食生活改善推進員養成講座・育成講座、地域食生活改善活動等を通して、望ましい食生活について教育、啓蒙を図る。	維持	① 食生活改善推進員の養成については一般の市民だけではなく、例えば飲食店関係者等、様々な方に呼びかけを行ってほしい。 ② 栄養面だけではなく、地場特産品を積極的に活用していくことや、食育事業分野など、農林政策課との連携をさらに活発化していくべき。	① 地域栄養改善活動に参画していただける方を広報さばえ等で募集し、食生活改善推進員養成講座を開催して、望ましい食生活について教育、啓蒙を図っていますが、今後、さらに飲食店関係者等、広く呼びかけを行っていきます。 ② 食生活改善推進員の活動の中で、伝承料理講習会や地場産の旬の野菜を使った野菜たっぷりメニューの紹介など、既に農林政策課と連携しながら行っていますが、今後さらに、食に関する現状と課題を分析し、食育と食生活改善を合わせた事業を両課で連携しながら活発に展開していきます。
<b>特定保健指導事業（国民健康保険会計）</b> <b>【健康課】</b>	40歳～74歳までの鯖江市国民健康保険被保険者で特定健診を受診した結果からメタボリックシンドロームの該当者・予備群を抽出し、これらの対象者がメタボリックシンドローム予防や生活習慣病の重症化予防のための行動変容につながるよう保健指導を行う。	維持	① 実施機関数を増やす環境整備が必要。 ② 計画に掲げる数値目標の達成に向けて、今後、数値が向上してこない場合は大幅な改善も必要になってくることを想定しておくべき。	① 現在、特定健康保健指導は、市内8医療機関、福井県厚生農業協同組合連合会、市直営で実施していますが、今後は、医療機関に対し、県や保険者協議会が主催する研修会や市独自の研修会への参加勧奨を行うとともに、市医師会への協力を依頼していきます。 ② 平成25年度から特定保健指導利用料金を無料化し、より利用しやすい体制に整え数値目標達成を目指していますが、さらに特定保健指導の支援内容を取り入れた減量教室や疾患別講座、健診結果説明会等も開催し、積極的な参加勧奨や開催PRも強化していきます。毎年の評価により目標達成困難な場合は、事業内容および計画等の見直しも検討します。

### 外部評価結果対応票（内部評価結果と同様の13事業）

事業名	事業概要	内部・外部評価	委員の意見	対応策
<b>鯖江の頑張るリーダー企業支援事業補助金</b> <b>【商工政策課】</b>	市内の企業等が実施する事業に対して、下記のメニューに沿った補助金を支出する。(①地域産業人材育成支援事業、②地域産業組合等活力強化支援事業、③地域産業販路拡大支援事業、④中国市場販路拡大支援事業、⑤異分野見本市等出展支援事業、⑥起業者（IT）等市内定住促進事業、⑦眼鏡直販ショップ開設促進事業、⑧デザインによるブランド育成支援事業、⑨起業・創業促進事業、⑩産学官連携促進支援事業)	維持	① 補助メニューの内容については、企業ニーズ、時代の変化に合わせて迅速・柔軟に対応して欲しい。 ② 企業等が補助メニューを利用するだけでなく、次のステップに進めるような制度設計をして欲しい。	① 補助メニューについては、企業ニーズおよび交付実績等をもとに、使い勝手の良い制度となるよう随時見直しを図ります。 ② 国、県、関係団体等の補助メニューについても情報収集・情報発信に努める中で、補助金を利用する企業がステップアップを図れるよう、相談・指導に努めます。
<b>さばえブランド特産物販売戦略推進事業</b> <b>【農林政策課】</b>	①さばえ菜花まつりの開催 ②さばえ菜花市民ネットワークの運営と地産地消の拡大 ③特産野菜等の販路拡大 ④特産野菜等の地域団体商標登録を実施する ⑤さばえブランド米等特産物販売戦略推進事業補助	維持	① PR不足を感じるのでPR方法の効率化を図るべき。 ② 生産部門と販売部門が混在しているため、バランスを検討するべき。 ③ 戦略については「道の駅西山公園」を有効活用して欲しい。	① ITやメディアを活用するなど、効率的にPRしていきます。 ② 消費者と生産者が支えあう地産地消の仕組みと、鯖江産の農産物を外に向けてPR、ブランド化する鯖江産農産物の地産外消の仕組みを組み合わせ、販売部門とのバランスをとりながら事業展開を図ります。 ③ 道の駅西山公園指定管理者と市と農家との連携を強化し、タイアップイベントの開催等により相乗効果をあげるように努めます。

### 外部評価結果対応票（内部評価結果と同様の13事業）

事業名	事業概要	内部・外部評価	委員の意見	対応策
<b>資源物リサイクル推進事業</b> <b>【環境課】</b>	<p>町内ステーションから回収された古紙、トレイ、繊維類等は、市が委託する中間処理施設等に搬入して、リサイクルできるか否かを選別する。その後、中間処理施設等において、リサイクル出来るものについては、国または市が認める再生処理施設に搬入して再資源化する。</p>	維持	<p>① 集団回収や事業所での回収等、ステーション以外での資源化にも啓発して行ってほしい。</p>	<p>① 古紙類・空き缶集団回収の奨励や量販店が設置しているリサイクル施設の利用拡大について、市職員の現地啓発や出前講座、広報さばえ、市HPで市民への情報提供、PRに努めます。</p>
<b>生ごみリサイクル市民ネットワーク事業補助金</b> <b>【環境課】</b>	<p>本団体は会員数700人余で、市内全地区（10地区）に各々活動グループを持っており、また、各々のグループはネットワーク化されていて、家庭から出る生ごみを減量化することを目的に、EM菌を活用して堆肥化し、旬の有機野菜作りに励んでいる。本事業は、家庭での生ごみリサイクル推進の取り組みを推進し、生ごみの減量化を図るため、当団体の生ごみリサイクル推進事業の対象経費に対して補助金を交付する。</p>	維持	<p>① 「鯖江市環境基本計画」に掲げる生ごみの減量化の計画目標達成に向けて、他の取り組みと統括的に推進し、計画見直しの際に達成状況を検証した上で、団体の方向性を検討するべき。</p> <p>② 生ごみを堆肥化することにより、耕作をする市民にはメリットがあるが、耕作が出来ない環境の市民にもメリットが生まれる仕組み（または市民のメリットをPRする取り組み）を検討するべき。</p>	<p>① 生ごみの減量化について、本ネットワークの取り組みやダンボールコンポストによる堆肥化、生ごみ処理機による堆肥化、減量化なども含めて統括的に推進するとともに、その中で、本ネットワーク活動の重要性、必要性を十分検討、判断した上で、状況に応じた支援を行います。</p> <p>② 耕作が出来ない市民には生ごみの減量を目的とした型の生ごみ処理機やコンポスト容器の利用方法などの啓発に努めます。</p>

### 外部評価結果対応票（内部評価結果と同様の13事業）

事業名	事業概要	内部・外部評価	委員の意見	対応策
<b>農地・水保全管理支払交付金事業</b> <b>【土木課】</b>	共同活動支援交付金：日常的な保全管理活動 田33千円 畑21千円 44集落 向上活動支援交付金（基礎）：長寿命化のための活動 田44千円 畑20千円 39集落 向上活動支援交付金（高度）：高度な保全活動 20千円 0集落 推進交付金：事業の円滑な推進に必要な経費	維持	① 国（農林水産省）の施策であるため、現在の支援期間（H24～H28）の終了後の動向は不確定だが、支援が終了した場合の組織（集落）への対応も検討すべき。	① 本制度では各組織が将来のあり方を検討し、「体制整備構想」を策定しています。今後、本制度の支援が終了する場合には、国、県の動向を見極め、たうえで各組織の「体制整備構想」を踏まえ、対応していきます。
<b>木造住宅耐震診断促進事業</b> <b>【建築営繕課】</b>	昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震診断・プラン作成費用の支援を行なう。	維持	① 成果指標の目標値は「鯖江市建築物耐震改修促進計画」において、計画改定しているのであれば、計画に沿った数値に修正すべき。 ② 啓発事業の中で、実際に診断を利用した市民の感想等、具体的な例を広報すると、市民も身近に感じるのではないかと。	① 成果指標の目標値を平成25年3月に改定した「鯖江市建築物耐震改修促進計画」に修正します。 ② 診断を利用し、改修工事をした市民と面談を行い、感想、意見を伺うと共に、耐震補強工事に対するアンケート結果を併せて、今後の啓発事業で広報します。
<b>総合的な学習推進事業</b> <b>【学校教育課】</b>	各教科、道徳および特別活動身につけた知識や技能等を生かし、自然体験やボランティア活動、就業体験などの社会体験、ものづくりや生産活動など体験的な学習等を計画的に行う。	維持	① 各学校への一律的な予算だけではなく、大規模・斬新的な総合学習を計画する学校には、予算の特別枠等を設けてもいいのではないかと。 ② 地域人材バンク（リスト）の活用も積極的に進めるべき。	① 本来「総合的な学習活動の時間」は各校の特色ある学習活動を推進するものであり、この事業予算自体がこの取り組みを支援するもので、指導要領の各学年の教育目標に照らし、実践計画を精査し、適切に対処していきます。 ② 各学校の持つ人材リストを共有し、より広く活用を推進していきます。